健康と信頼をお届けする
日清製粉グループ

2016年3月期
決算説明会

2016年5月16日

株式会社日清製粉グループ本社

本日は日清製粉グループの2016年3月期決算説明会に多数の皆様のご出席を賜り誠にありがとうございます。

目　次

Ⅰ．新経営計画「NNI－120 Ⅱ」

Ⅱ．2016年3月期 実績、
2017年3月期 業績予想

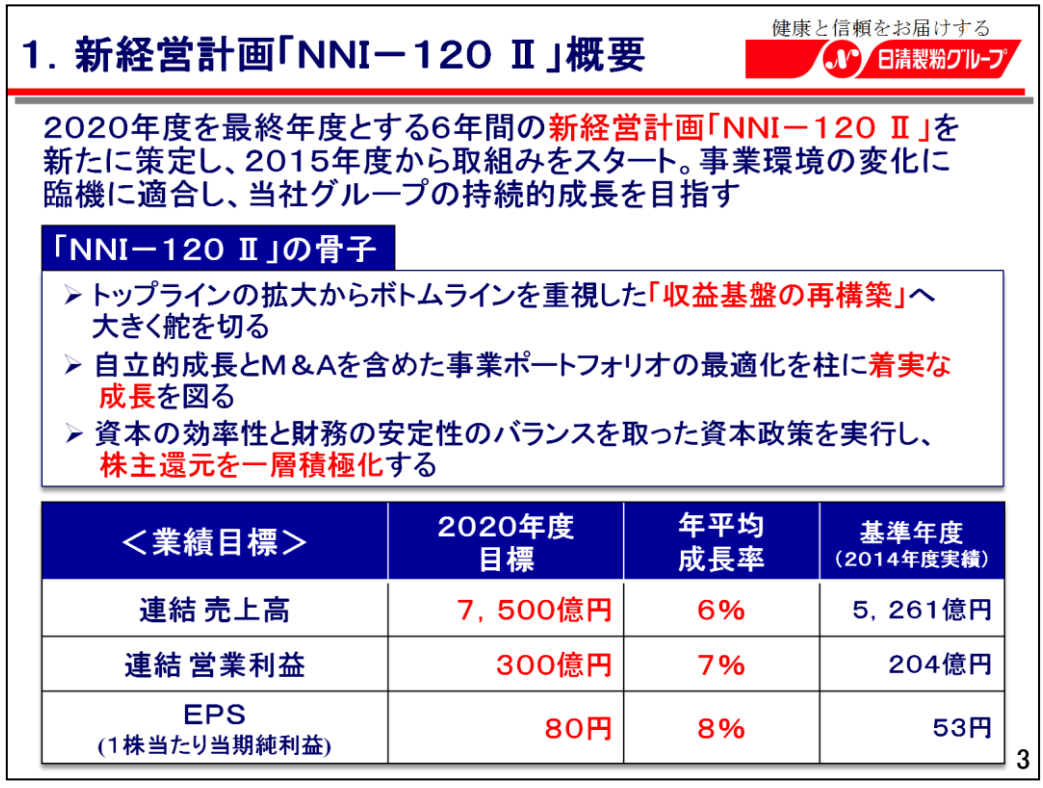
Ⅲ．「NNI－120 Ⅱ」の進捗と具体的成果

Ⅳ．資本政策

Ⅴ．小麦相場の状況

Ⅵ．TPP協定

Ⅰ．新経営計画「NNI－120 Ⅱ」



昨年の4月に新経営計画「NNI－120　Ⅱ」を新たに策定して取組みをスタートしました。この計画は、2020年度を最終年度とする6年間の経営計画であり、その骨子は3つであります。

1つ目が、ボトムラインを重視した収益基盤の再構築、2つ目が事業ポートフォリオの最適化を柱に着実な成長を図ることであり、当社は、海外事業、そして、国内の中食・惣菜事業、冷凍食品事業を成長分野に位置付けています。3つ目が、株主還元を一層積極化することです。2020年度の目標数値は、表の通りであります。

2.「NNI－120 Ⅱ」 基本戦略

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

（1）当社グループの成長に向けて、事業の選択と集中を進め
事業ポートフォリオの最適化を実行し、重点分野に経営資源を集中的に投入

- コア事業（製粉、加工食品）の安定した収益基盤の再構築
- 成長分野の事業を積極的に伸ばす
- 収益性・成長性が見込めなくなった事業は速やかに再編

（2）買収した事業を含めた既存事業の自立的な成長

（3）新規戦略投資（M＆A、設備投資）をスピード感を持って積極的に実行

（4）コスト競争力の強化と安全・安心な製品の供給の両立

（5）将来の成長を見据えた核となる人材の確保・育成

Ⅱ．2016年3月期　実績、2017年3月期　業績予想

1．2016年3月期　実績

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

・「NNI－120　Ⅱ」初年度の2016年3月期は、当社のコア事業である製粉事業・加工食品事業の収益基盤の再構築や海外事業拡大施策を積極的に推進
・ボトムラインを重視した販売政策、高付加価値製品の拡販、国内・海外における最適生産体制の構築、及び米国を中心とした海外製粉事業の出荷好調等により増収・増益

（単位：百万円）	2016年3月期 実績	前年実績	比	業績予想	比
売上高	556,701	526,144	＋5.8%	563,000	▲1.1%
海外売上高比率	19.7%	16.1%	―	19.7%	―
営業利益	23,769	20,476	＋16.1%	22,800	＋4.3%
経常利益	28,099	25,544	＋10.0%	27,000	＋4.1%
親会社株主に帰属する当期純利益	17,561	16,036	＋9.5%	17,300	＋1.5%

※金額は百万円未満切り捨て

2016年3月期の実績についてご説明します。

2016年3月期は、コア事業である製粉事業、食品事業の収益基盤の再構築、そして、海外事業の拡大施策を積極的に実行し、増収・増益となりました。

要因としては、4つあります。1つ目はボトムラインを重視した販売政策、2つ目は高付加価値製品の拡販、3つ目が国内・海外における最適生産体制の構築、具体的には、国内では製粉知多工場の新ライン増設、神戸の冷凍食品工場の建設、海外ではトルコのパスタ工場、ベトナムのパスタソース工場の建設です。さらに、4つ目として海外製粉事業の出荷好調等もあり、新経営計画の初年度につきましては、施策の内容、決算の数値ともまずまずのスタートが切れたと考えております。

2. 2017年3月期　業績予想

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

・海外事業の順調な拡大、及び㈱ジョイアス・フーズ買収等により増収を見込む
・ボトムライン重視の諸施策の実行、国内・海外の最適生産体制による生産性向上、及び海外製粉事業の更なる拡大等により、副産物（ふすま）価格のマイナスを吸収し増益を見込む

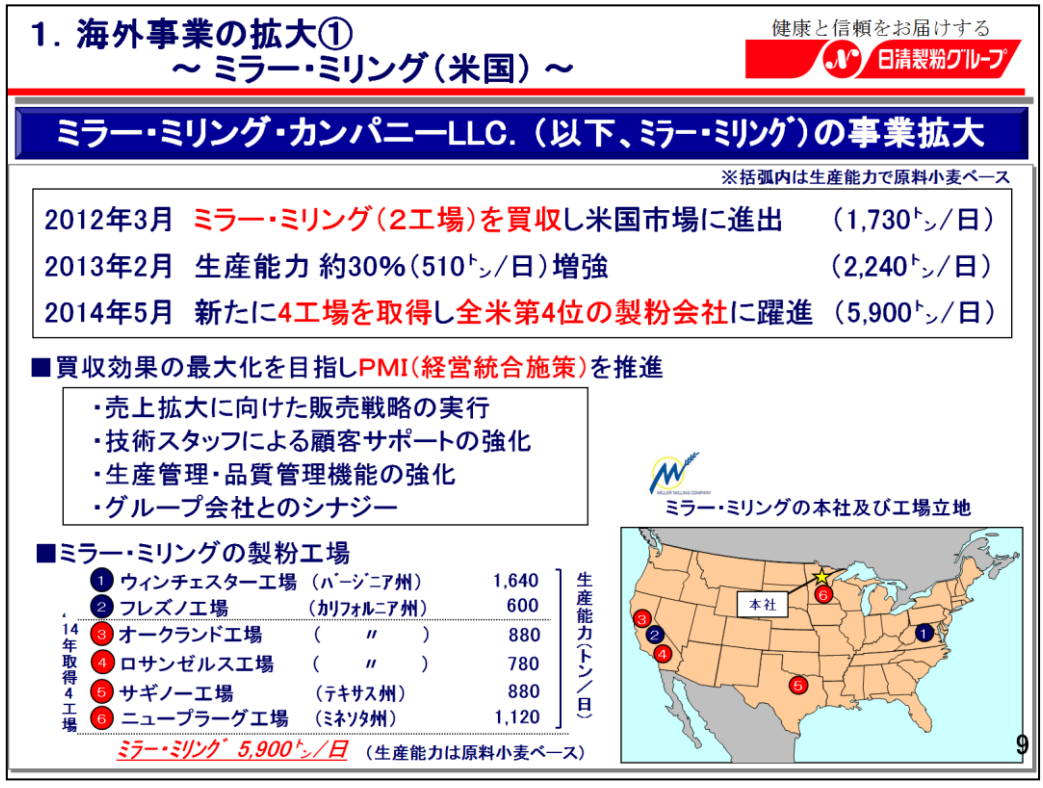
（単位：百万円）	2017年3月期 業績予想	2016年3月期 実績	前年差	前年比
売上高	560,000	556,701	＋3,298	＋0.6%
海外売上高比率	19.0%	19.7%	▲0.7%	―
営業利益	24,300	23,769	＋530	＋2.2%
経常利益	28,300	28,099	＋200	＋0.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	18,700	17,561	＋1,138	＋6.5%

※金額は百万円未満切り捨て　7

2017年3月期の業績予想は、売上高・利益ともに、増収・増益を見込んでおります。

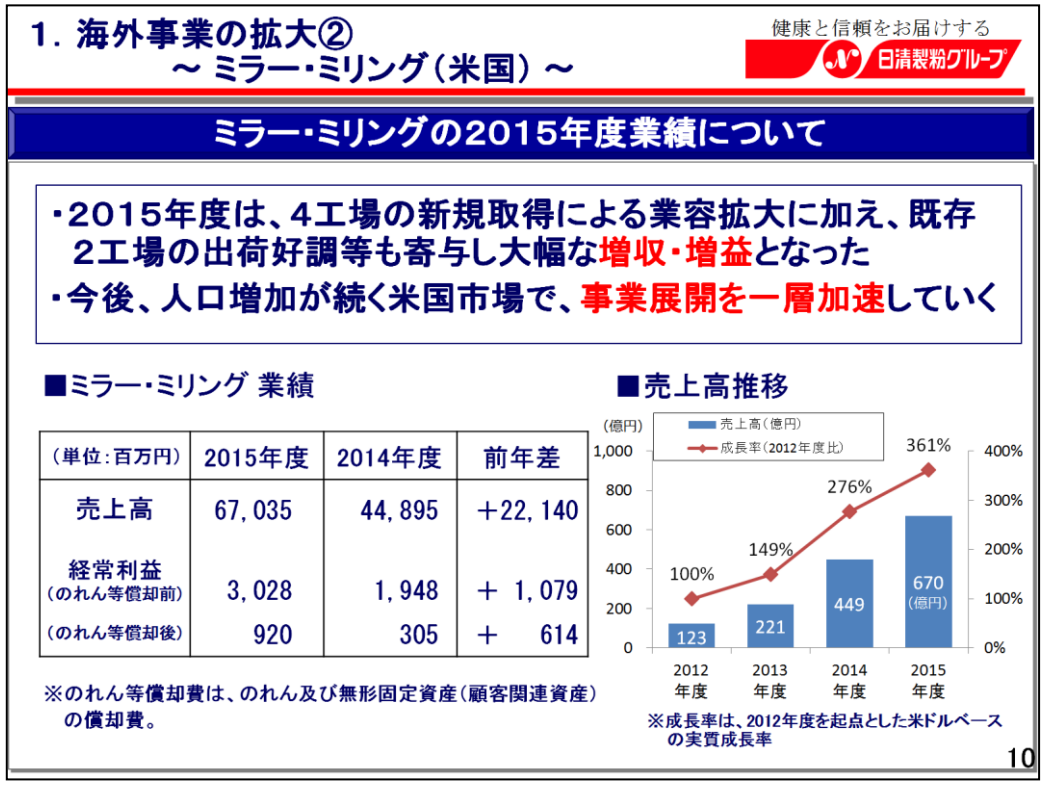
新経営計画の2年目となる今期につきましては、1年目に出した施策の成果を着実に定着させ、一方で新たな成長に向けて取り組んでいきます。当社グループにとって、今期は極めて重要な年であると認識しております。

Ⅲ.「NNI－120 Ⅱ」の進捗と具体的成果



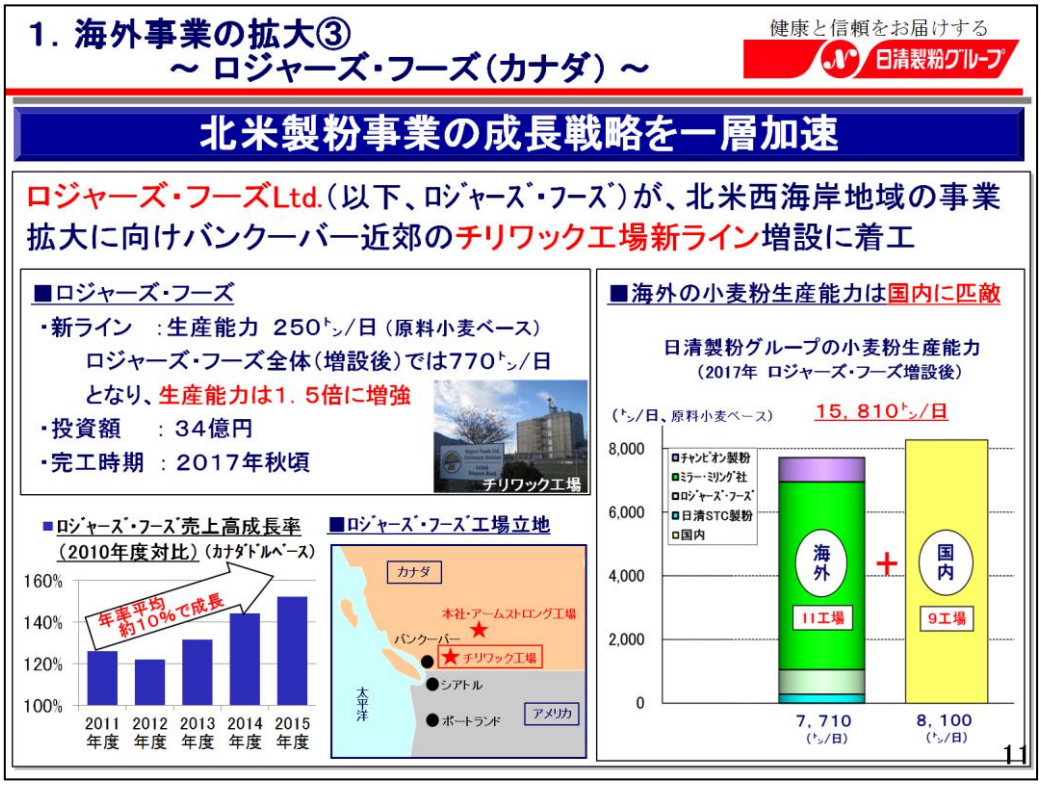
新経営計画の具体的成果についてご説明いたします。

2012年3月にミラー・ミリング2工場を買収し、2014年5月には新たに4工場を買収してアメリカで4位の製粉会社になりました。生産能力は原料小麦ベースで1日当たり5，900tとなっております。



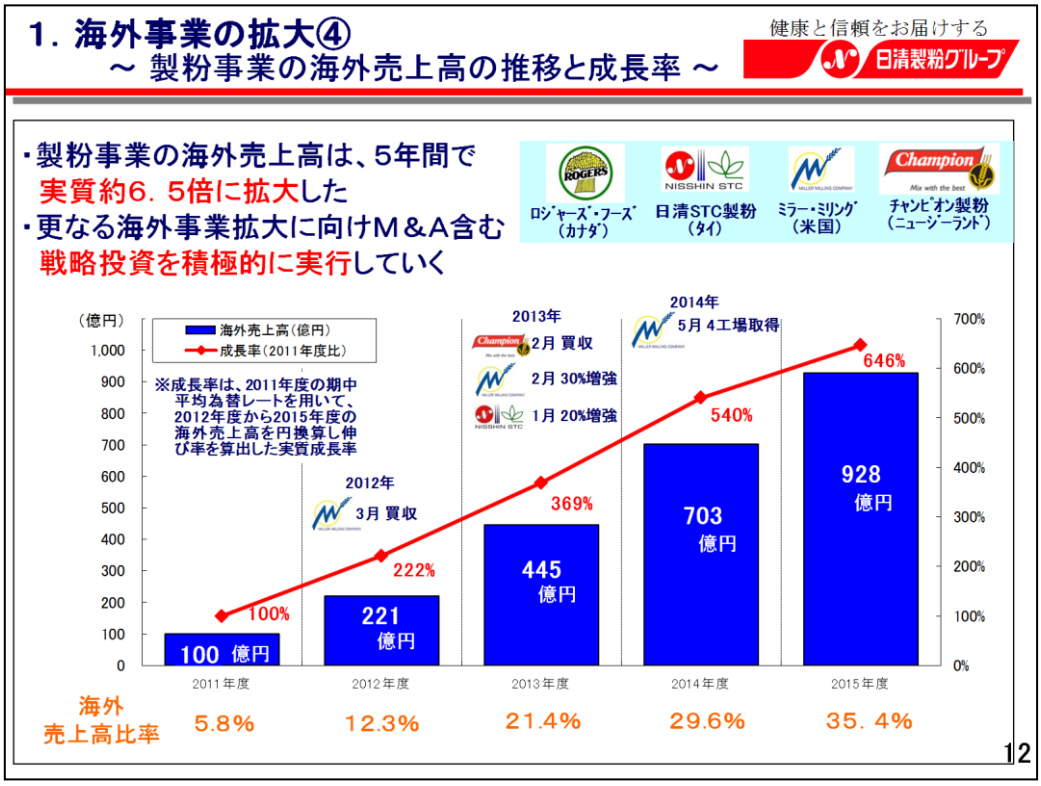
ミラー・ミリングの2015年度の業績は増収・増益となりました。

売上高は670億円、前年差＋221億円、経常利益はのれん償却前で30億円、前年差＋10億円となりました。



カナダのロジャーズ・フーズでは、現在、チリワック工場の新ライン増設工事を開始しております。完成後は、生産能力が1．5倍に増強されます。投資額は34億円、完成時期は2017年秋を予定しております。

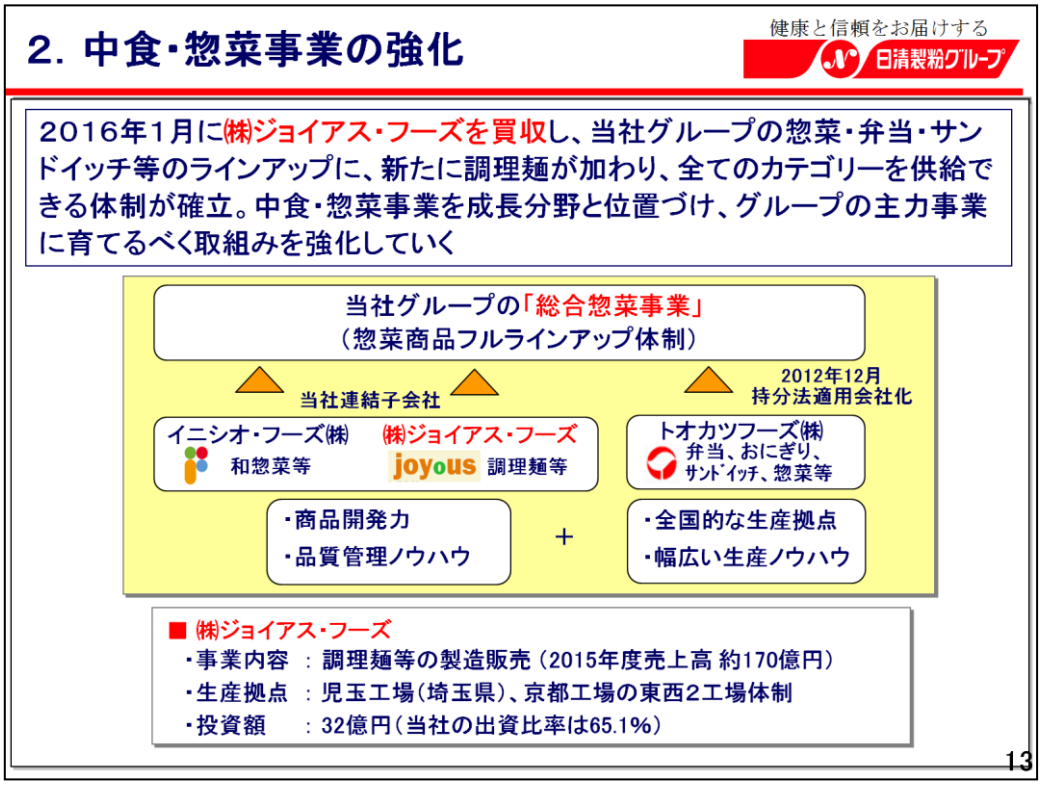
右下に海外と国内の小麦粉生産能力のグラフを掲載しておりますが、ロジャーズ・フーズの新ラインが完成すると、海外は11工場合計で7，710t／日となります。国内は9工場で8，100t／日ですので、海外と国内の生産能力がほぼ匹敵するところまできており、海外事業の拡大は順調に進んでおります。



製粉事業の海外売上高と成長率の推移です。

2011年度を100として為替の影響を調整すると2015年度は2011年度に対して実質的に約6．5倍の売上高まで拡大しました。今後も戦略投資を実行して更なる拡大を図っていきたいと思います。

製粉事業の海外売上高比率は、2011年度は5．8％でしたが、2015年度は35．4％となり、製粉事業全体の3分の1を超えるところまで拡大しております。



国内の成長分野である、中食・惣菜事業についてです。

今年の1月にジョイアス・フーズを買収しました。売上高は年間170億円程度、埼玉と京都に工場があり、投資額は32億円です。

ジョイアス・フーズは調理麺を生産しておりますが、当社グループとしては、元々、子会社のイニシオフーズと持分法適用会社であるトオカツフーズで惣菜、弁当、サンドイッチ等を生産しておりましたので、ジョイアス・フーズの買収により調理麺が加わり、総菜商品フルラインアップ体制が確立しました。

今後も中食・惣菜事業は市場の拡大が期待される数少ない分野ですので当社としても取組みを強化していきます。



もう一つの成長分野である、冷凍食品事業についてご説明します。

青の洞窟、弾むもちもち生パスタ等の高付加価値製品の拡販を重点的に図っていきます。併せて、マ・マーマカロニの神戸冷凍食品工場も2015年5月に稼働しております。

現在、冷凍パスタの出荷は、昨年の製品価格の値上げ、米飯冷凍食品との競合等により、一時的とは考えておりますが、前年を下回る状況にあります。

しかしながら、当社としては、冷凍パスタの市場は今後も伸びていくと見ております。アンケート調査によると、冷凍パスタを食べたことのある人はまだ30%しかおらず、残りの70%の人は食べたことがないという調査結果があります。

一方で、冷凍パスタは技術改良を進めており、簡便性のあるおいしい食感が実現できておりますので、当社としても新製品の投入、あるいは広告宣伝活動の強化を含め、冷凍パスタ市場を更に拡大し、その中でシェアを伸ばしていきたいと考えております。

また、ボトルタイプの第2弾として「日清　いろいろ作れるから揚げ粉」を発売しました。これも高付加価値製品であり、差別化戦略の一つです。

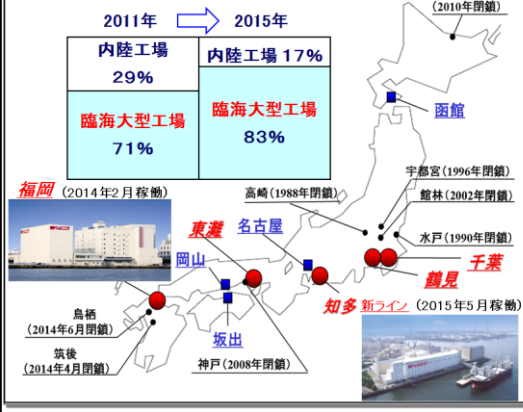
4. 最適生産体制の構築

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

国内製粉工場の生産集約

2014年2月　福岡新工場稼働　（投資額 約100億円）
2015年5月　知多工場新ライン稼働　（同約60億円）

関東・中部・関西・九州の主要消費地において国内製粉工場の臨海大型工場への生産集約がほぼ完了し、海外の製粉会社及び海外からの輸入品との競争に勝ち抜ける生産体制が確立



食品事業の最適生産体制構築

ベトナム日清製粉 Co.,Ltd.（パスタソース）
（投資額　約15億円）

- 日本向けの供給拠点並びに将来的なASEAN地域の市場開拓を目的に、パスタソース等の調理加工食品工場を稼働し（2014年10月）、2015年2月より日本市場でパスタソースの販売を開始。
- パスタソースの生産拠点は、日本・タイ・ベトナムの世界3拠点体制



トルコ日清製粉A.S.（パスタ）（投資額　約24億円）

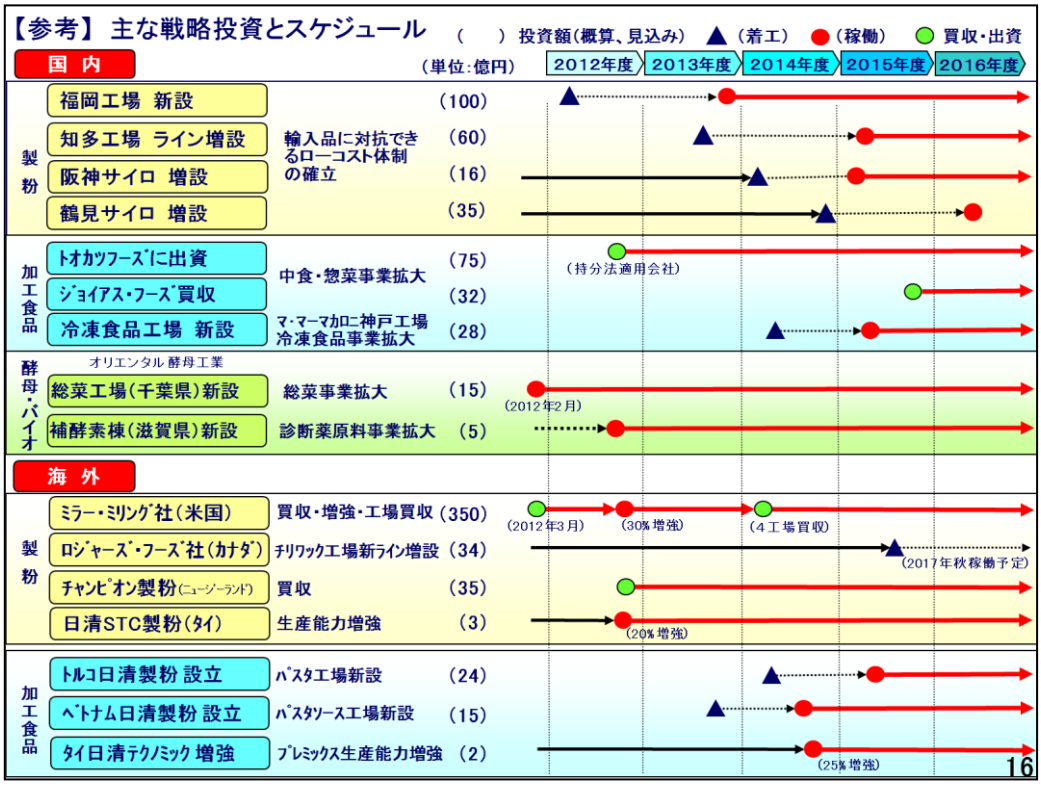
- トルコにパスタの製造・販売会社を設立、パスタの世界展開も視野に取組みを加速
- 2015年5月に新工場が稼働し12月より日本市場で販売を開始
- パスタの生産拠点は、日本・ 米国・トルコの世界3拠点体制



15

次は、当社の生産体制についてご説明します。

製粉事業、食品事業において、最適生産体制の構築を進めておりますが、国内の製粉工場では、昨年、知多工場の新ラインが稼働しました。海外では、ベトナムのパスタソース工場、トルコのパスタ工場が稼働しております。



2012年から4年間の当社グループの戦略投資の実績です。

投資額は国内で366億円、海外で463億円となっており、ミラー・ミリングの2度の買収を始め、海外での投資額の方が多くなっております。4年間で800億円を超える戦略投資を実施しており、今後も必要な投資はしっかりと行っていきたいと考えています。

Ⅳ. 資本政策

「NNI－120 Ⅱ」資本政策 ①

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

株主還元を一層積極化

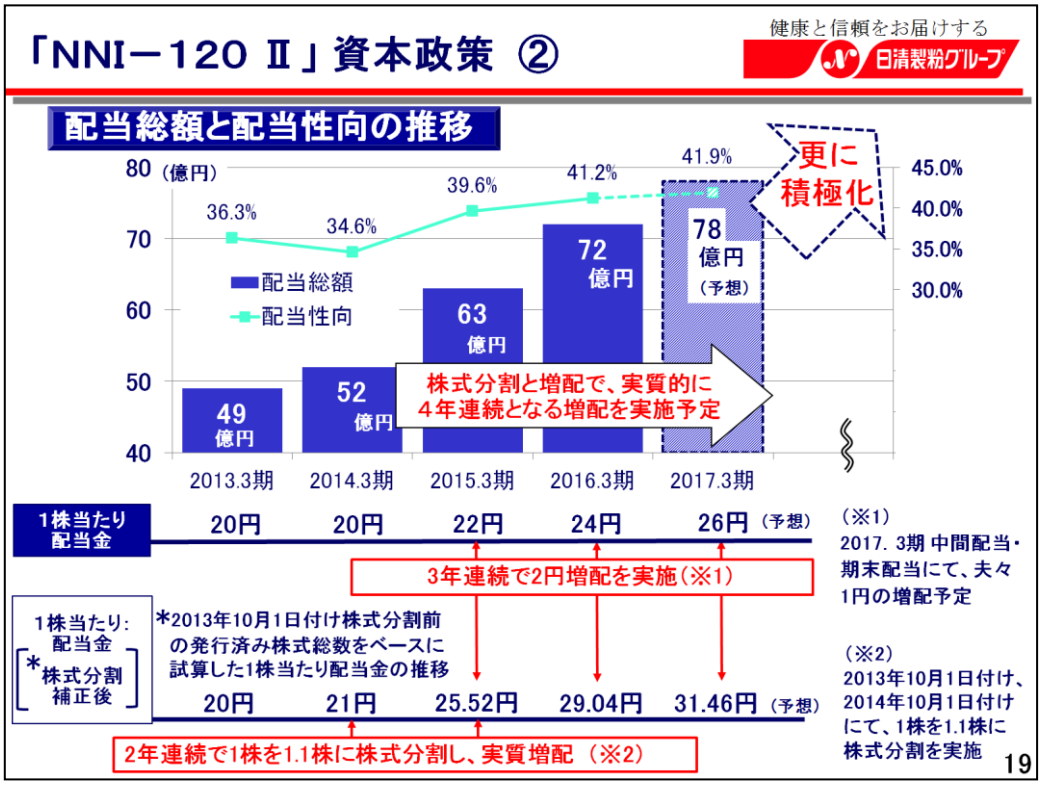
資本の効率性と財務の安定性のバランスを取りながら、従来以上に積極的な株主還元に取り組む

配当性向の基準を従来の30%以上から40%以上に引き上げ、積極的に配当の上積みを図り、自己株式取得等は戦略投資資金需要等を勘案した上で機動的に実行していく

企業価値の創造を念頭に、戦略投資（M&A、設備投資）を推進するとともに、株主還元を一層積極化し、資本コストを安定的に上回るROEの確保、向上に努める。

※当社のビジネスモデルを踏まえ想定する2020年度のROEは、最低限6%以上とし、更なる向上を目指す

株主還元については、配当性向の基準を30%以上から40%以上に引き上げました。それに加えて、自己株式の取得についても戦略投資資金需要等を勘案した上で機動的に実行していきたいと考えております。

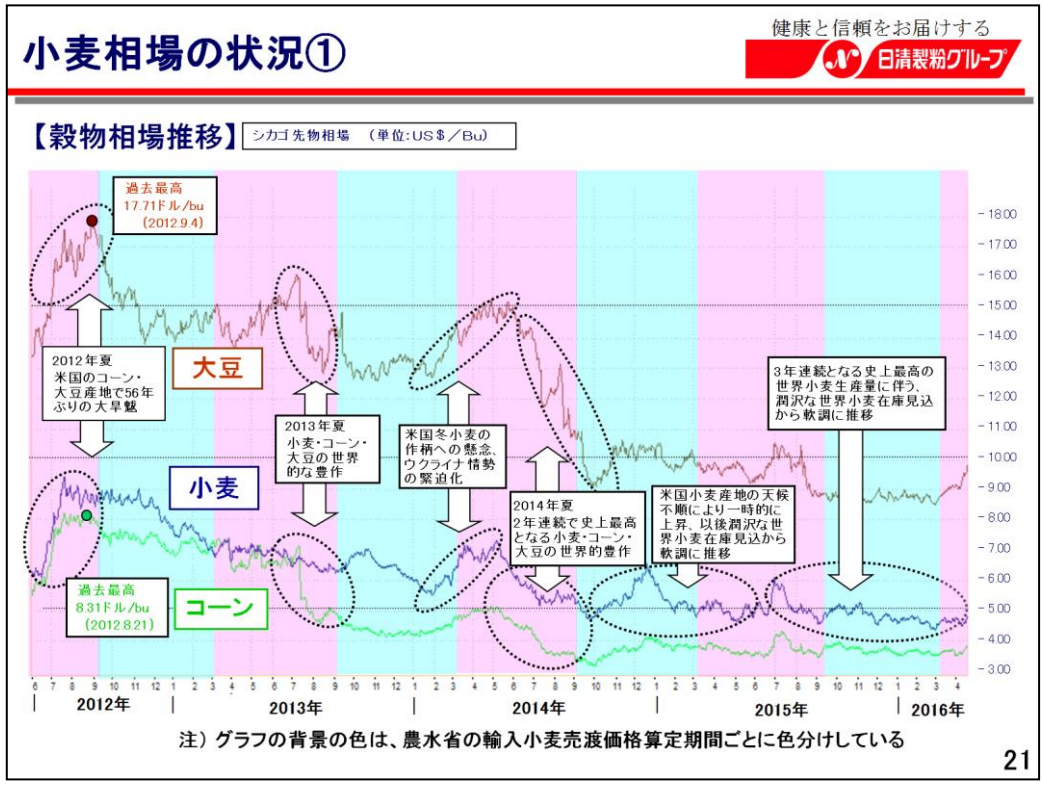


こちらの表は、5年間の配当金の推移です。

1株当たり配当金につきましては、2016年3月期は2円増配し24円、2017年3月期はさらに2円増配し26円を予定しております。

株式分割と増配で実質的に4年連続の増配となりますが、今後も更に積極化していきたいと考えております。

Ⅴ. 小麦相場の状況



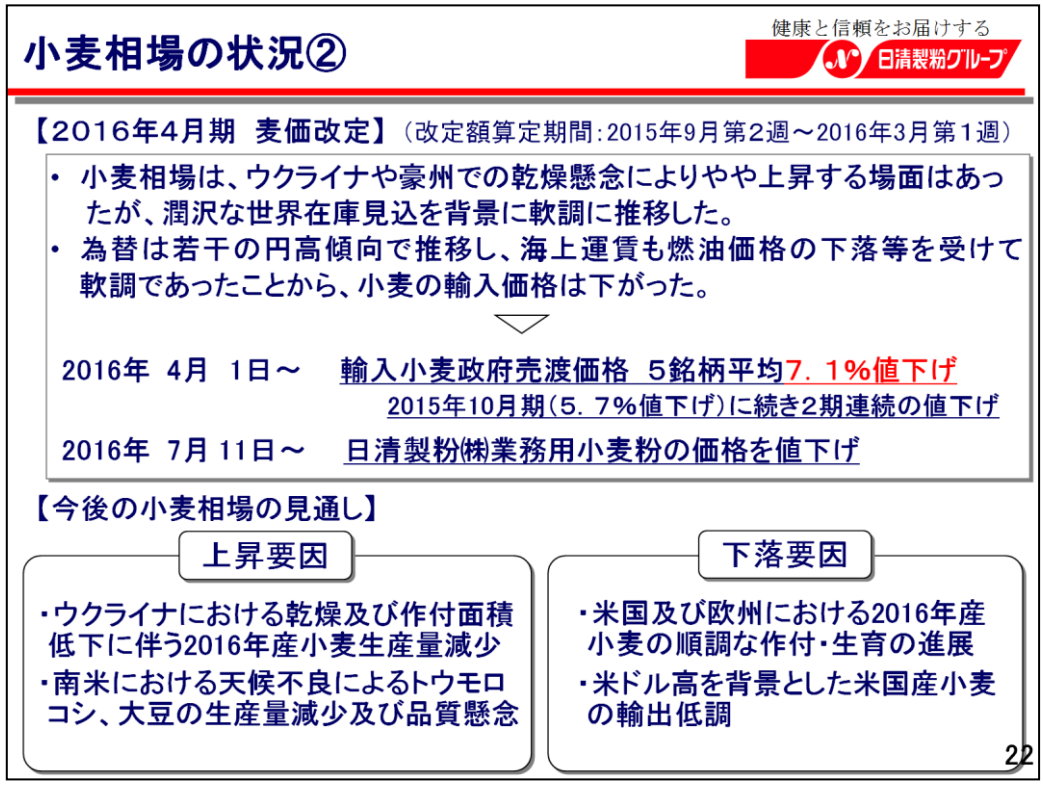
小麦相場の状況についてご説明します。

2012年は、アメリカで56年ぶりの大干ばつとなり、コーンと大豆の価格が上昇し、それに連動し小麦の価格も上がりました。

その後、2013年、2014年、2015年と3年連続で世界的に大豊作が続いております。特に小麦は、毎年史上最高の収穫高を更新しました。

2016年についても、小麦、コーン、大豆ともに現時点で順調に生育が進んでおり、世界的にすべての在庫が潤沢にある状況です。結果として、穀物価格は横ばい、あるいは軟調に推移しており、今後も引き続き同様に推移すると見ております。

但し、中長期的には、世界人口の増加に伴い穀物需要も増えていくと想定されます。従って、天候不順等から穀物価格が上昇するリスクは常にあると考えていますが、当面は在庫が潤沢にあることから横ばいが基本ではないかと見ております。



輸入小麦の政府売渡価格が今年の4月から5銘柄で7．1％値下げとなりました。これは昨年の10月に5．1％引き下げられたことに続き2期連続の値下げとなります。小麦相場の下落、為替の円高、海上運賃の下落等により買付価格が下がっております。これを受けて、日清製粉は7月11日から業務用小麦粉価格を値下げ致します。

Ⅵ. TPP協定

TPP協定①

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

これまでの経緯

・2013年 7月 日本がTPP交渉に参加を表明

・2015年10月 米国アトランタで開催されたTPP交渉閣僚会合で参加12か国が大筋合意

・2016年 2月 ニュージーランドのオークランドで参加12か国が協定文書に署名



（農水省資料）

＜TPP協定発効までの流れ＞

①各国の議会承認等の国内手続きを経てTPP協定を批准

②全ての参加国が批准を終えた60日後にTPP協定が発効される

＜TPP協定発効の条件＞

署名（2016年2月）後2年以内（2018年2月中）に批准できない国があった場合、GDPの合計が85%以上を占める6か国以上が批准すれば、その60日後に発効される

参加12か国のGDPに占める割合
（IMF資料、2013年時点）

発効条件 GDP合計85%以上の6か国が批准 ＝ 日本 17.7% ＋ 米国 60.4% ＋ 他に最低4か国でGDP合計6.9%以上が必要（※）

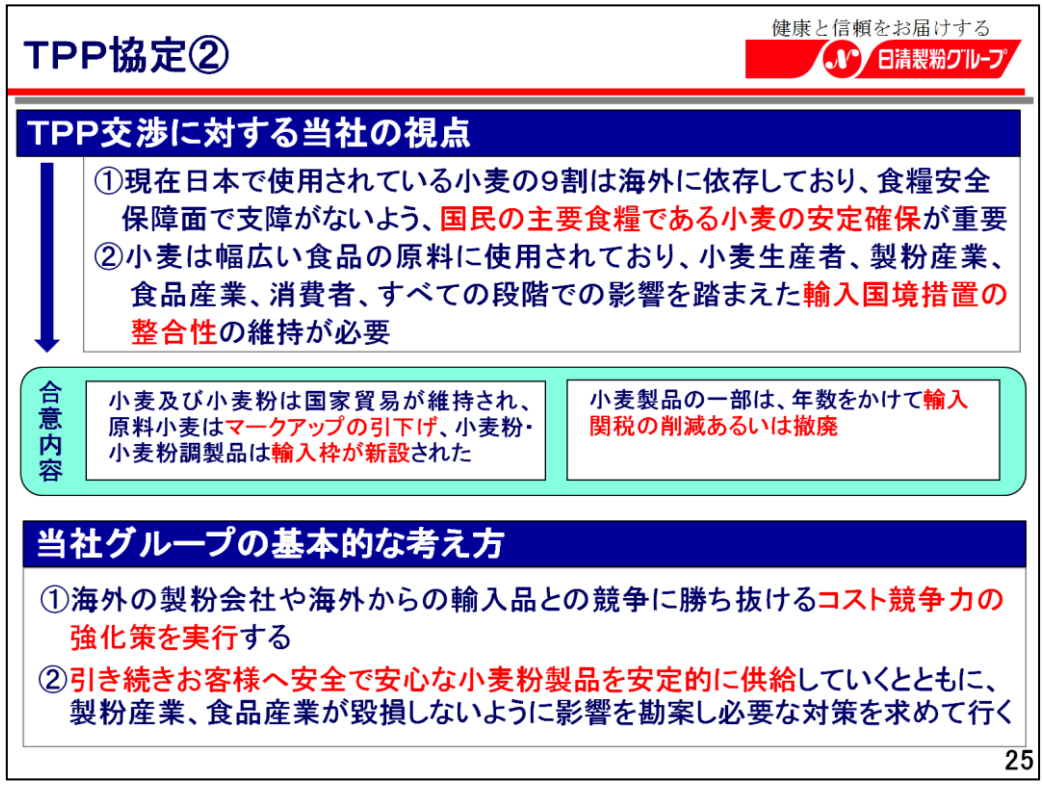
（※）日米以外の主な国のGDPの比率
カナダ（6.6%）、豪州（5.4%）、メキシコ（4.5%）、マレーシア（1.1%）

24

TPPについては、2015年10月に参加12か国が大筋合意し、2016年2月に協定文書に署名をしたところです。

現在は、各国において議会承認の手続き、批准に向けた手続きを行っているところですが、アメリカで議会承認・批准ができるかが最大のポイントであります。

現政権のうちに議会承認・批准ができる可能性もありますが、できなければ新政権に託されることになります。アメリカにおいて批准のハードルは決して低くないと考えておりますが、一方で、批准しないリスクは大きいとも認識していると思われ、引き続きアメリカの動向を注視していきたいと考えております。



当社グループとしては、海外の製粉会社や海外からの輸入品との競争に勝ち抜けるコスト競争力の強化策を遅れずにしっかりと実行していきます。

TPP協定合意内容①

小麦

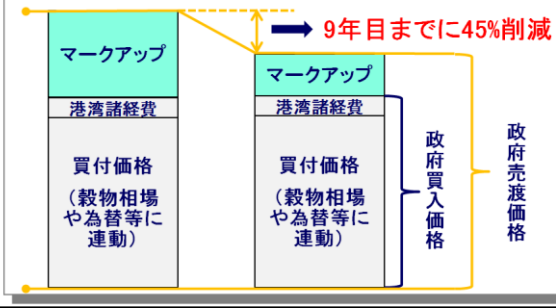
■現行の国家貿易制度を維持するとともに、枠外税率（55円／kg）を維持

■米国、カナダ、豪州にSBS方式による国別枠を新設

枠数量	合計	米国	カナダ	豪州
当初	19.2万t	11.4	4.0	3.8
7年目以降	25.3万t	15.0	5.3	5.0

■既存WTO枠内のマークアップ（政府が輸入する際に徴収している差益）を9年目までに45%削減し、新設する国別枠内のマークアップも同じ水準に設定

＜輸入小麦の政府売渡価格のイメージ＞



国別枠内に限り、主要5銘柄以外の小麦を輸入する場合にはマークアップを9年目までに50%削減した水準に設定

食糧用小麦の輸入量
（2011年～2013年平均）

TPP参加国	米国	カナダ	豪州
543万t	310万t	135万t	98万t

TPP協定合意内容②

健康と信頼をお届けする 日清製粉グループ

小麦製品

■小麦製品については、小麦粉調製品等にTPP枠又は国別枠を新設（当初4.5万t → 6年目以降 6万t）し、国家貿易制度で運用している小麦製品は、引き続き国家貿易制度で運用。マカロニ・スパゲティは、関税を9年目までに60%削減

品目	税率		枠数量	輸入量（2011年～2013年平均）	
	現行	TPP合意	（発効時）→（6年目）	TPP参加国	世界
いった小麦、小麦粉等（国家貿易品目）	90円/kg（小麦粉の場合）	枠内即時無税＋ﾏｰｸｱｯﾌﾟ（枠外税率は維持）	12.5千ﾄﾝ→17.5千ﾄﾝ	0.6千ﾄﾝ	3.7千ﾄﾝ
小麦粉調製品（ベーカリー製品製造用）	16%～24%	枠内即時無税（枠外税率は維持）	17.3千ﾄﾝ → 20千ﾄﾝ	17千ﾄﾝ	41千ﾄﾝ
小麦粉調製品（その他）	16%～28%	枠内即時無税（枠外税率は維持）	15千ﾄﾝ → 22.5千ﾄﾝ	24千ﾄﾝ	69千ﾄﾝ
マカロニ・スパゲティ	30円/kg	9年目までに60%削減	―	22千ﾄﾝ	136千ﾄﾝ
ビスケット	15%（加糖） 13%（無糖）	6年目に無税	―	8千ﾄﾝ	21千ﾄﾝ

記載内容に関する注意事項

当資料に記載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値、施策の実現を確約したり、保証するものではありません。